

第三章 第二年次研究開発のまとめと今後の課題

1

研究の経緯

本研究開発を進めるにあたり、本学園では次のような会議や研修を行うことで研究推進を行った。

- (1) 運営指導委員会
- (2) 研究開発委員会
- (3) 研究主任会
- (4) 全体研究部会
- (5) 各プロジェクト部会
(国際交流学習開発部会, マルチメディア学習開発部会, 幼小連携学習開発部会, 小中連携学習開発部会, かかわり学習開発部会, 調査・評価部会)
- (6) 研究会事務局会議
- (7) 幼小中一貫公開研究会
- (8) 「研究開発だより」発行

(1) 運営指導委員会

- 6/25(金) ・各部のカリキュラムに対する指導・助言
〈参加者〉
 - 運営指導委員
片上宗二 (広島大学), 天笠 茂 (千葉大学), 田中博之 (大阪教育大学),
石井眞治, 三浦省五 (広島大学), 植木章弘 (三原市教育委員会)
 - 本学園職員
- 11/11(木) 幼小中一貫教育公開研究会の参観
〈参加者〉
 - 運営指導委員
片上宗二 (広島大学), 北 俊夫 (岐阜大学), 田中博之 (大阪教育大学),
三浦省五 (広島大学), 植木章弘 (三原市教育委員会)
- 2/2(水) ・幼小連携学習開発に関する授業提案 (小学校第3学年)
・かかわり学習開発に関する授業提案 (小学校第4学年)
・国際交流学習開発に関する授業提案 (中学校第2学年)
・カリキュラム・指導方法・評価方法及び授業に関する指導・助言
〈参加者〉
 - 運営指導委員
北 俊夫 (岐阜大学), 田中博之 (大阪教育大学), 三浦省五 (広島大学),
二見吉康 (広島県教育委員会), 植木章弘 (三原市教育委員会)
 - 本学園職員
- 2/22(火) 運営指導委員長 片上宗二先生 (広島大学) との会合
・今後の研究の方向性についての指導
〈参加者〉 幼小中研究主任 (3名)

(2) 研究開発委員会

研究開発委員会は、定例の会議を月の最終週に開催している。また、研究推進にかかわる重要な事項が

ある場合は、それ以外にも開催した。今年度の研究開発委員会の開催は、次のとおりである。

- 4/16(金) 平成16年度の研究の目標について、カリキュラムの内容について、各プロジェクトの方向性について
- 5/17(月) カリキュラムに対する外部評価について、運営指導委員会の内容・日程について
- 5/27(木) 研究会の内容・日程について、運営指導委員会の内容・日程について、二期制を生かしたカリキュラムについて、「研究開発だより」の発行について、各部の活動状況の交流、平成16年度研究開発学校連絡協議会の報告、
- 6/28(月) 研究会公開授業について、研究会の要項について、研究会の指導案集・カリキュラムについて、中間交流会（単元モデル・評価方法）について、各部の活動状況の交流、
- 8/31(火) 研究会要項の審議、各部の活動状況の交流、
- 11/26(金) 教育公開研究会の反省、研究開発報告書について、文部科学省実地調査について
- 1/27(木) 運営指導委員会の内容・日程について、全体研究部会の内容について
- 2/23(水) 研究開発学校研究協議会における指導助言事項について、17年度の研究について、各部の活動状況の交流、
- 3月中旬 平成17年度の研究の方向性について、各部の活動状況の交流、

(3) 研究主任会

研究主任会は、研究開発委員会で提案する内容の原案作成や、教育公開研究会開催にあたっての事務的内容の原案作成などを行った。そのため、研究開発委員会の前後に常に2～3回、研究会事務局会議の前後に2～3回を開催した。今年度の開催数は、約40回である。

(4) 全体研究部会

研究の推進の主体を各プロジェクトにおいたこともあり、全体研究部会を行ったのは、つぎのとおりである。

- 5/17(月) 小原友行校長による講演会
「カリキュラムの指導法と開発について」
- 8/10(火) 単元モデル及び評価方法交流会
- 10/18(月) 一貫教育研究会打ち合わせ
- 11/10(水) 一貫教育研究会最終打ち合わせ
- 12/14(火) 一貫教育公開研究会反省、研究開発の報告書について、運営指導委員会について
- 3/3(木) 大阪教育大学 田中博之先生による講演会
「国際的コミュニケーション能力の意義と重要性」
- 3/18(金) 小原友行校長による講演会
「カリキュラムの評価」

(5) 各プロジェクト部会

研究推進の中心は、6つのプロジェクト部会である。次にあげる各部会の研究の概要は、部会ごとに計画立案・実施されたものである。

①国際交流学習開発部会

- 部会開催数…13回（※メールを使った連携で部会数を削減）
（4/14, 30, 7/9, 30, 9/17, 10/28, 11/2, 5, 10, 1/7, 11, 2月下旬, 3月上旬）
- 部会の内容
題材・単元の交流、領域構想の見直し、カリキュラムの見直し、単元系統一覧表の研究授業事前研究、指導案検討、研究会の授業に関する検討、ワークショップ提案内容の検討、研究会反省、共同研究の原稿検討・校正、次年度の研究の方向性、評価についてなど
- 研究保育・授業

幼稚園 3, 4歳児 10/4 (月)

中学校 第1学年 12/9 (木) 第2学年 2/2 (水)

○外部講師による研修

- ・ 8/5 (木) CIEC/グローバル推進機構高木洋子
- ・ 9/17 (金)「JEARNによる国際交流」講師：グローバル推進機構高木洋子
- ・ 2月上旬「国際交流学習の実践事例」大阪教育大学 田中博之先生

○広島大学の留学生との学習

- ・ 幼稚園 7/22 (木)～7/23 (金) 9/16 (木) 10/21 (木) 11/11 (木) 12/9 (木)
12/16 (木) 1/13 (木)
- ・ 小学校 1年 11/25(木), 2年 3/3(木)
3年 12/9(木), 4年 12/2(木)
- ・ 中学校 1年 2月上旬, 2年 12/9(木), 3年 11/28(土)
全校 10/20(水) 全校合唱コンクール ※台風のため中止

○姉妹校や他の国との交流

- ・ アメリカ合衆国ノースキャロライナ州イーストキャロライナ大学 (ECU) の学生との交流授業
5/10 (月) 幼稚園, 小学校, 中学校
- ・ グアム日本人学校とメール交流…小学校6年
- ・ アメリカ合衆国ノースキャロライナ州マーチン・ミドルスクール (本校の姉妹校) の生徒とメール交流…中学校1, 3年
- ・ オーストラリア Katherine High School の生徒と交流学習…中学校3年
12/17 (金) 中学校3年生と交流学習
12/18 (土) 広島市内の観光ガイドおよび日本の文化体験学習
- ・ オーストラリア Radford College School の生徒とメール交流…中学校1年
- ・ ザンビア カンゴ・ベーシックスクールの生徒とメール交流…中学校2, 3年
- ・ 韓国大邱東中学校の生徒とメール交流…中学校3年

②マルチメディア学習開発部会

○部会開催数…8回

(4/6, 14, 22, 6/17, 9/30, 11/4, 2月下旬, 3月上旬)

○部会の内容

昨年度までの研究の見直しと今年度の研究の検討, 中学校国際交流部会とマルチメディア部会による「G」の時間の学習会, 各部会の状況交流, 各種助成金の利用について, メディアリテラシー研修会 (講師 TBS) の打ち合わせ, 助成金利用, 学内機材整備状況, メディア研修会およびインターネット会議システム研修会, 構想検討, 研究会について, 研究会反省, 次年度の研究の方向性, 評価についてなど

○メールリングリスト

部会については昨年度同様, メールリングリストを通常時活用し, 連絡, 調整および議論を行っている。本年度は現時点 (H17. 1) で約 120 件のメールが部員全員にまわり, 活発な意見交換や議論が行われている。

○研修について

7/6 (火) メディアリテラシー研修会

講師：TBS ビジョン制作本部企画開発室 海老澤寛様, 田中守様, 高橋典代様

対象：全職員

7/21 (水) BPO 青少年委員会「中学生フォーラム『テレビ大討論』」参加

場所：千代田区イイノホール (参加者：箕島)

8/23 (月)～25 (水) メディア研修会

講師：TBS ビジョン制作本部企画開発室 海老澤寛様, 田中守様, 高橋典代様, (株)プロカム 阿部昇様

対象：全職員

9 / 28 (火) インターネット TV 会議システム研修会

講師：広島大学 山本春行先生, 株式会社 ミウラ BBソリューション事業本部 上野様ほか2名

対象：全職員

○学会発表および参加

8 / 3 (火) ~ 5 (木) CIEC 2004PCカンファレンス (至 神戸大学)

学会発表 (3件) および参加 (8名)

③幼小連携学習開発部会

○部会開催数…29回

(4/12, 5/7, 12, 17, 19, 26, 6/15, 18, 21, 25, 7/16, 23, 8/6, 9/24, 29, 10/6, 14, 15, 18, 19, 28, 29, 11/4, 5, 8, 25, 12/2, 1/25, 3/10)

○部会の内容

評価方法の検討, 実態調査, 研究保育・授業の事前研究及び協議会, カリキュラムの検討, 研究会打ち合わせ, 研究会協議会に向けての準備, 次年度の研究の方向性, 評価についてなど

○研究保育授業

6 / 29 (火) 表現 (幼稚園年中)

7 / 5 (月) 発見 (幼稚園年長)

7 / 7 (水) 発見 (小学校第1学年)

7 / 9 (金) 表現 (小学校第1学年)

12 / 9 (木) 発見 (小学校第2学年)

2 / 2 (水) 社会 (小学校第3学年)

④小中連携学習開発部会

○全体部会 (教科キャップ会) 開催数…7回

4 / 15 (木) 本年度の研究計画について

4 / 23 (金) 本年度の研究の方向性・カリキュラムの作成について

6 / 1 (火) 各分科会 (教科) 構想, 本年度の研究の方向性について

6 / 8 (火) 研修会のあり方について

7 / 8 (木) カリキュラム, 評価の観点・評価規準, 夏休み中の研究について

8 / 26 (木) 研究開発だよりについて, 研究会に向けて

11 / 24 (水) 本年度の研究・研究会の反省, 今後の課題について

その他, メールで意見交換や原稿の検討を行った。

○各教科部会…約10回

教科構想・指導案検討・カリキュラム作成・授業研究・研究会の運営・研究反省・次年度の計画などを行った。

○研究授業

5 / 11 (火) 理科授業研究 (小学校第6学年)

6 / 2 (水) 算数・数学科授業研究 (小学校第3学年, 中学校第3学年)

6 / 15 (火) 体育科授業研究 (小学校第2学年・第6学年, 中学校第1学年)

6 / 18 (金) 国語科授業研究 (小学校第4学年, 中学校第3学年)

6 / 23 (水) 社会科授業研究 (小学校第5学年)

7 / 6 (火) 国語科授業研究 (小学校第6学年, 中学校第1学年)

7 / 12 (月) 理科授業研究 (小学校第5学年)

7 / 12 (月) 音楽科授業研究 (小学校第5学年: 小中T・T)

7 / 12 (月) 図画工作・美術科授業研究 (小学校第6学年, 中学校第3学年)

- 9 / 17(金) 英語科授業研究 (中学校第1学年・第2学年)
- 10 / 14(木) 算数・数学科授業研究 (小学校第6学年)
- 10 / 29(金) 家庭科授業研究 (中学校第1学年)
- 12 / 7 (火) 図画工作・美術科授業研究 (小学校第1学年)
- 12 / 9 (木) 家庭科授業研究 (小学校第6学年:小中T・T, 文科省実地調査提案授業)

⑤かかわり学習開発部会

○部会開催数…17回

(4 / 19, 5 / 17, 31, 7 / 2, 30, 8 / 31, 9 / 17, 10 / 13, 15, 10 / 29, 11 / 4, 8, 25, 12 / 10, 1 / 20, 2月下旬)

※ その他にも数回のグループ会を行っている。

○部会の内容

研究組織, 部会の構想・研究計画の検討, 合同行事・総合单元についての検討, 研究授業事前研究, 研究会資料検討, 研究会の打ち合わせ, 社会性の調査, 研究推進の反省など

○授業研究

- 10 / 27(水) 総合单元の中で道徳を中心とした授業 (小学校第3学年)
- 2 / 2 (水) 総合单元の中で特別活動を中心とした授業 (小学校第4学年)

⑥調査・評価部会

- ・今年度は開発研究指定校としてより研究を精選, 焦点化できるようにするために, 年度前半は主に各部に対する働きかけ中心に活動した。
- ・具体的には次のア～エを実施した。

ア. 運営指導委員による各部の構想とカリキュラムの外部評価 (6月)

〈外部評価の方法と基準〉

運営指導委員に各プロジェクトが提示した2～3の評価項目に対して

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> A 確かにそうになっている。よくできている。開発研究として評価できる。 B ややそうになっているがもう一步改善が必要。 C 積極的な改善がまだ必要。内容・系統性・魅力に乏しい。 D 根本的な変革が必要。構想と内容に大きな乖離がある。理論・内容・系統性等に問題がある。 |
|--|

という4段階評価をしていただく。

イ. 各キャップに対する進捗状況調査とその公開 (7月)

〈進捗状況調査項目〉

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 学習指導要領等現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を試み, その実践研究を通して新しい教育課程, 指導方法を開発しようとしているか ② 教育課程審議会の審議等の中で具体的な実証的資料として活用できそうであるか ③ あなたが現在開発している研究開発の内容は分析的に成果の実証が可能であるか ④ あなたが開発している研究は, 信頼性を持った評価・検証の手段を持っているか ⑤ あなたが開発している研究開発は, 客観性のある結論が出せそうであるか |
|---|

ウ. 各部の研究内容が開発研究として焦点化されているか, またその内容が開発研究として適切かどうかを検討しあう提案交流会の実施 (8月)

エ. 実証的データ作成のための統計処理に関するワークショップの開催 (8月)

その他の取り組み

- ・教科担任制について, NRTの変容と子ども・教師の自由記述を中心にその成果の検討 (11月)
- ・外部評価として一貫教育研究会において, 参会者に対するアンケート調査を行い本学園でその結果公開 (11月)
- ・小中教員の研究に対する意識差について広島大学との共同研究の実施。具体的には学園内の小中教員や全国で実施されている一貫教育実施校の研究主任を対象にアンケート調査をもとに考察 (7月～1

月)

- ・開発研究実施によってどの程度教員に効果があったかについての調査・評価（1月）
- ・子どもに対する評価については、国際コミュニケーション能力の評価の確立、向社会性調査による変容の検証、学びに対する意識や行動までを含めた学力調査方法の確立に向けての準備（10月～2月）

（6）研究会事務局会議

研究会開催にあたって、次のような日程で会議を行い、第2年次の研究会実施に向けて活動を行った。（計5回）

- 5/6(木) 事務局の仕事内容について
- 6/4(金) 研究会要項、2次案内について
- 7/13(水) 研究会要項・カリキュラム集・指導案集について、2次案内について
- 8/26(木) 2次案内発送準備
- 10/6(水) 研究会にむけて

※ その他にもグループごとに随時会を行っている。

（7）幼小中一貫教育公開研究会

第2年次の研究内容の提案の場として、平成16年度幼小中一貫教育公開研究会を行った。

- ・実施日…平成16年11月11日（木）
- ・実施内容…学園研究構想提案（要項およびプレゼンテーション）
各プロジェクトによる保育・授業提案
各プロジェクトによる協議会・ワークショップ
- ・参会者数…約450名

（8）「研究開発だより」発行

本学園の全保護者を対象に、研究開発の内容の啓蒙のための「研究開発だより」を発行している。今年度は、次の内容で4回発行した。

- 6/23(水) 研究開発の概要
- 9/30(木) 幼小連携学習開発部会と小中連携学習開発部会の研究内容及び活動紹介
- 2/28(火) 国際交流開発部会とマルチメディア学習開発部会の研究内容及び活動紹介
- 3/9(水) 調査・評価部会の研究内容紹介

※ かかわり学習開発部会の研究内容及び活動紹介は、「附属学校だより」1/7（金）にて行う。

2

研究開発実施の効果

研究開発を実施しての効果について、各プロジェクト部会における第2年次の研究推進を行って得られた事柄を記述する。

（1）国際交流学習開発部会

①全般に関して

1年目は構想概要と単元の開発に努めた。単元によっては小中の職員が連携したTTによるものや、広島大学の留学生をゲストティーチャーとしたTTなど様々な授業形態を模索し、単元開発を行った。2年目は昨年度の単元開発を経て、幼小中一貫のカリキュラムを作成した。具体的な成果を各所属別にまとめると次のようになる。

幼稚園では、幼児期の本質的な部分（行事・日本文化等）と新しい部分（留学生との交流）を交えたカリキュラムを作成したことで、無理がないカリキュラムに仕上がった。

小学校では、広島大学の留学生と交流学習を継続させる一方で、高学年とグアム日本人学校の交流を

スタートさせた。これにより、英会話にとらわれない日本人同士のコミュニケーション活動をカリキュラムに位置づけた。

②中学校の国際交流学習「グローバル・シティズンシップの時間」の確立

中学校では、英語科でこれまで実施してきた国際交流学習の時間を見直し、今年度から全職員で国際交流学習に取り組む体制を確立し、Global citizenship（グローバル・シティズンシップ）の時間（以下「Gの時間」）を導入した。キャップが授業の方向づけや企画立案を行い、各学年の担任・副担任および英語科と技術科に提案し、方向付けを行った上で、授業の運営を任せる分業システムを用いた。授業はT・T・T・Tで行うため、常に事前の打ち合わせ時間が必要になるため、必然的に「Gの時間」に関する話し合いが増えた。

「Gの時間」は外国との交流を前提とした学習として位置づけたため、交流相手の新規開拓を精力的に行う必要性がでてきた。そのため、グローバル推進機構 JEARN に加入したり、アメリカの姉妹校マーチンミドルスクールとザンビアのカンゴベシックスクールに加えて、オーストラリア、韓国の中・高等学校の先生とメール交流を行い、交流相手の確保に努めた。その結果、オーストラリアの Katherine High School の生徒との交流、韓国の大堂中学校と新たに交流することが決まった。これにより、今まで以上に海外と交流を前提にした学習が増えたことで、生徒の学習意欲は高まりつつある。

③交流学習の充実

現在、附属小学校にはウォールコーツ、附属中学校にはマーチンミドルスクールがそれぞれ姉妹校として存在しているが、交流内容は停滞している。中学校においては、校長を含む多くのスタッフが姉妹校提携を知らず、現在は担当者同士のクラス交流（メール）にとどまっているものの、3年間継続した実践となっている。3月からオーストラリアや韓国を中心として交流を希望する学校が増え、現在中学校においては約7～8校とメール交流を行っている。今年12月18日にオーストラリアの Katherine High School の学生が日本に修学旅行として訪問し、附属中学校の生徒と交流学習および旅行ガイド学習を計画および実施することができた。また、広島大学の留学生が定期的に三原学園に赴く体制が取れやすくなったことで、より継続した交流学習の糸口が見つかった。

(2) マルチメディア学習開発部会

研究開発を実施にあたり昨年度に続き「マルチメディア学習」の教材・単元開発をめざし様々な実践や取り組みを行うことができた。昨年度の実践を踏まえ、従来の情報教育に加えメディアリテラシーを軸に据えた単元を発達段階に照らし合わせ配置することができた。マルチメディア学習カリキュラムの完成に近づきつつある段階にある。また、実施に関しては、マルチメディア学習を進めるにあたり教員が一人でこの授業に当たるのではなく、それぞれの専門性を生かしながら複数のTTによる実践や複数の教員による評価を交えながら学習を振り返ることの重要性も実感として感じる。

CIEC などの学会や多くの情報教育に携る教員が、他の教員の情報教育に対する理解に乏しいという声もよく耳にするが、本年度、TBSなどの外部講師による教員研修を行うことを通して、本学園のマルチメディア学習の学習スタイルや目指す目標などを、学園内の多くの教員に理解してもらえたことも成果として挙げられる。

(3) 幼小連携学習開発部会

○ 幼小A（表現科）

- ・総合的に「表現する力」を育むためには、まず大切にしなければならないのは「感じる力」であるということにたちかえり、Aグループの構想として共通認識することができた。来年度はこの構想をもとにたてたカリキュラムの作成と実践をさらに積み重ねていきたい。
- ・評価については第1学年から第4学年までの年度当初のデータをとることができた。来年度は今年度の子どもたちの姿と来年度当初の子どもたちの姿を比較し、考察を行っていきたい。
- ・小学校に幼稚園の「総合的に育む」という教育理念をとりこむことにより、小学校側に伝えていくた

めに、幼稚園側は「総合的とはどういうことか」「幼稚園で経験させていることは何か」ということをもう一度見直し、確認することができた。小学校側は教科の枠を超えてのとりくみに挑戦したり、幼稚園で経験したことを生かしていこうとしたりすることができた。幼稚園と小学校間の段差について焦点化して考えることはできなかったが、幼稚園と小学校のつながりについて、考えることができたと思われる。

○ 幼小B（発見科）

Bグループでは、「認識の基礎」を育成するために、子どもたちの発達段階を考慮した活動や単元を構成し実践してきた。その中で大切にしてきたことは、子どもたちの発達のその時期その時期で、体験させなくてはならないことを十分に保障することである。具体的には、幼稚園の段階で虫と触れあった体験が、小学校の「発見科」においては、虫の生態などに気付くという素地となっている。また幼稚園や小学校第1学年、第2学年で育んだ

「認識の基礎」が、3年生ではより「認識」近づいている。例えば、第2学年の「駅」の学習では、駅員さんの制服から公共を認識させた。しかし「駅員さんの制服」に着目させるまでに、子どもたちは自らの興味・関心があるものに視点がいく。駅の中になるものであるならば、それが何の意味もっているかどうかということには関係がないのである。そこで「教室を駅にして駅ごっこをしよう」という遊びの要素を取り入れた。これは第2学年になったといっても、まだ抽象的思考のみでは、とらえることができないからである。駅ごっこの活動を通して、改札の駅員さんの働きから、制服の意味について気付き、公共とらえることができたのである。また公共は自己との関係である。それゆえに、公共空間では自分はどうのように行動すべきなのかをとらえることができたのである。その発展として、同じく「駅」を学習した第3学年では、自己とのかかわりを出発として、最終的には「駅」の機能を認識できた。この時も第2学年と同様に「駅の不思議を解明しよう」といった、「探偵ごっこ」を行なっている。「探偵ごっこ」を行なう中で、社会的事象の関係を見学や観察を通してとらえた事実を比較しながら「推理する」という過程を経ながら、「車いすを利用する人々への駅員さんの対応」を通して、駅の機能を認識することができたのである。

本年度は「認識の基礎」の中の「社会的認識の基礎」との関係を探ったのであるが、さらには「自然認識」との関係の研究する必要がある。

(4) 小中連携学習開発部会

- ・各教科で設定した「21世紀型教科学力」をふまえて、教科ごとに小中連携の教育力を生かして系統性を持たせた題材やカリキュラム開発を行い、小中連携で育てたい力を明らかにし、評価の観点、規準を設定することができた。
- ・小中教員のT・Tや異校種・異学年交流を取り入れることで、教員の専門性や子ども同士のかかわりを生かした授業を行うことができた。また、小中の乗り入れ授業を通して、子どもの実態をつかみ、小中の連続性と独自性を意識した新しい教育課程を生み出すことができた。

(5) かかわり学習開発部会

- ・幼小中合同行事という意図的なかかわりの場を設けることにより、様々な状況（年齢、発達段階、身体能力、感情など）をもつ「相手」を共感的に受けとめ、自分の思いを押しつけるのではなく、押しえつけないのでもなく、調和させていくことを体験的に学ばせることができた。「12年間の異年齢集団の中の自分」という判断基準をもち、自分はどうすべきかを判断し行動化する子どもたちの姿が随所に見られた。
- ・「道徳」と「特別活動」の総合単元を設定することにより、特別活動での体験により道徳の学びを深め、道徳で学んだことをまた特別活動で広げたり、実感として確認したりしながらまた学びを深めることができた。それぞれの1時間1時間が、点としてではなく、線としてつながり行き来することで、より効果的に人とかかわる力を身につけることができたと考える。

(6) 調査評価部会

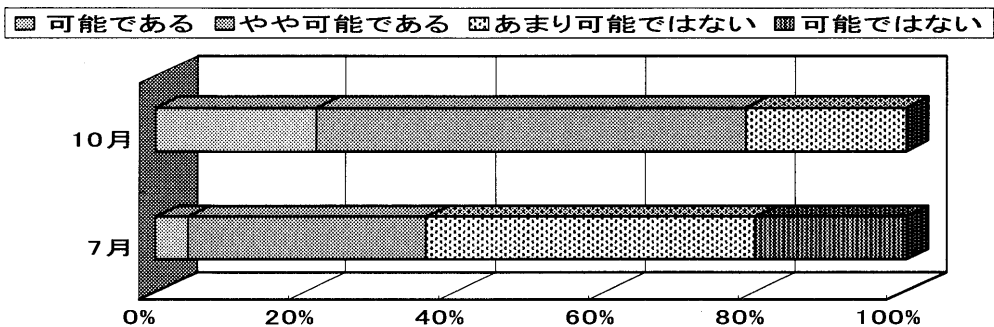
○ 開発研究指定校としてより研究を精選，焦点化できるようにするために，次の①～④を実施した。

- ① 運営指導委員による各部の構想とカリキュラムの外部評価（6月）
- ② 各キャップに対する進捗状況調査とその公開（7月）
- ③ 各部の研究内容が開発研究として焦点化されているか，またその内容が開発研究として適切かどうかを検討しあう提案交流会の実施（8月）
- ④ 実証的データ作成のための統計処理に関するワークショップの開催（8月）

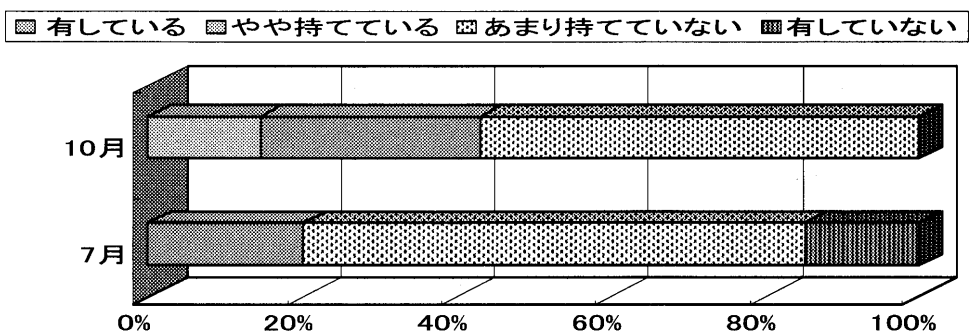
を行った。（詳しくは前述した「第1章「研究の経緯」参照）

その結果，③～⑤の項目に対して次のような効果が認められた。

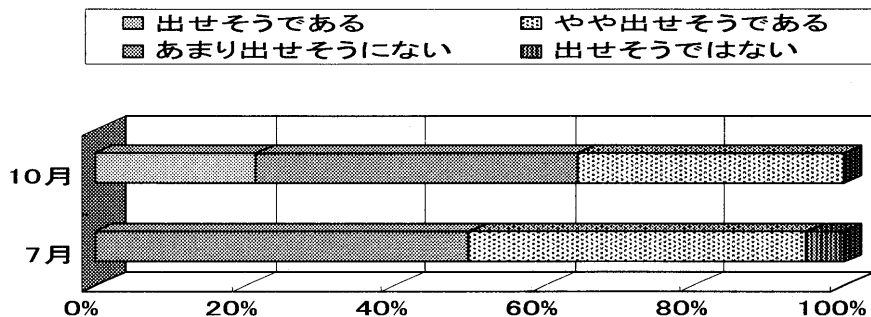
③あなたが現在開発している研究開発の内容は分析的に成果の実証が可能であるか



④あなたが開発している研究は，信頼性を持った評価・検証の手段を持っているか



⑤あなたが開発している研究開発は，客観性のある結論が出せそうであるか



まだまだ十分とはいえないが，開発研究の報告に向けて前進していることが分かる。

・教科担任制について，NRTの変容と子ども・教師の自由記述を中心にその成果の検討を行った結果，ある一定の成果が認められた。が，教科間によって差があることが課題である。まとめとしては次の

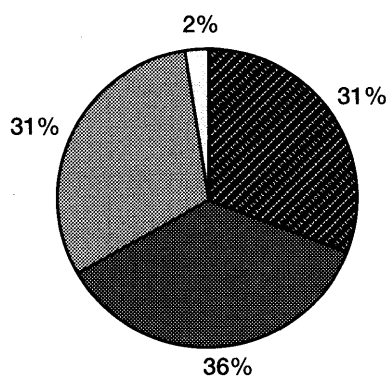
ようになる。

- ・ 対照群との比較の結果、昨年度1年間の教科担任制の取り組みの有効性は、NRTの中領域レベルで確認された。それは、全ての中領域47の約25%に相当する12の中領域であった。ただし、教科担任制の効果がはっきり断定できない理科を除けば、35の中領域のうち約23%に相当する8つの中領域であった。
- ・ 教科全体としては、理科以外では学力が向上したとはいえない。ただ、理科については、教科担任制導入以前から、専科制で指導が行われており、教科担任制移行による効果であるとは即断できない。
- ・ 各教科とも、子どもの実態をふまえた構想をもとにカリキュラムが整備され、実施されている。教科担任制を継続・実施することで、2005年度以降の連絡入学生でも、継続的に学力が向上することが予測される。

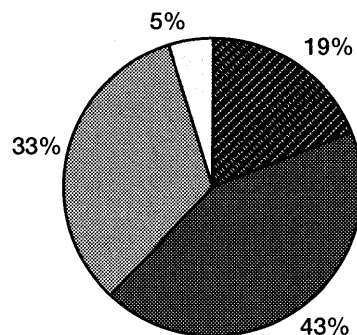
○ 小中教員の研究に対する意識差について広島大学と共同研究を行った。具体的には学園内の小中教員や全国で実施されている一貫教育実施校の研究主任を対象にアンケート調査を行い、考察を図った。全体的には次のような結果となった。

1. 小学校教員と中学校教員で研究の方法に対する考え方に大きな差があるのか
2. 小中教員が連携して研究を進めていくことに、正直、難しさを感じているのか

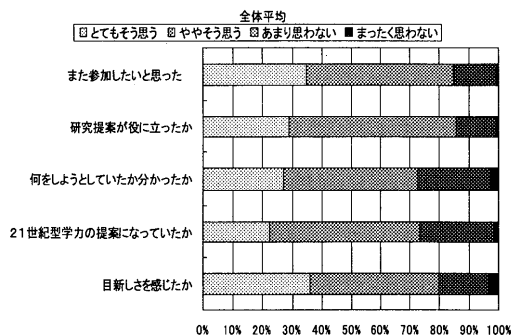
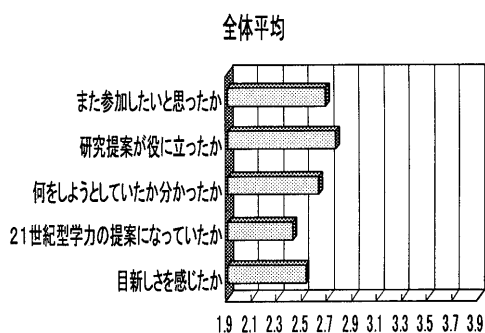
■ある ■ややある ■あまりない □ない



■ある ■ややある ■あまりない □ない



○ 外部評価として一貫教育研究会において、参会者に対するアンケート調査を行い本学園でその結果を公開した。その結果を次に示す。



これらの結果から、研究内容について関心は高かったものの、開発研究としての斬新さや提案性に課題が残る結果となった。

○ 開発研究実施によってどの程度教員に効果があったかについて調査・評価を行った。成果と課題としては次のようなものがあげられる。

①開発研究を実施したことによる「教師への効果」について

開発研究を実施したことによる「教師への効果」について次のようなことが成果として明らかになった。

- 評定平均値を見ると全体的に中央値 2.5 を超える高い値を示した。
- 一貫教育を通じて保育、教科、科目等への理解が深まった。
- また同時に子どもへの理解、指導法の改善、連携・協力体制の確立が図られた。
- 6 割の教員が研修の意欲を高めていた。

しかし反面、次のようなことが課題として挙げられる。

- 情意面の高まりの値は相対的に低い。特に小学校で低い。
- 理解は深まったものの授業にまで結びついたらと実感する教員がまだ少ない。
- 教員によって意欲・自信・満足感を高く感じているものとそうでないものというように、研究に対する感じ方が別れていることが分かる。
- 「連携、協力」はできているもののそれが「深まった」という実感にまで至っていない。
- 研修を通じて自己変革をしようという意欲を感じていない教員が 3 割近くいる。

一貫教育や開発研究を行うことによって必然的に生起すると思われる事柄が成果として挙がっているが、今後は課題にもあるような研究成果を充実させることで生起する情意面での高まりがあるような研究にする必要である。そのことが、より価値のある研究成果を生み出すものであると考える。

②第三者評価をしたことによる「教師への効果」について

第三者評価を実施したことによる「教師への効果」について次のようなことが成果として明らかになった。

- 研究の成果や課題が明確になった
- 「開発研究の内容がより深まった」「開発研究の内容がより焦点化された」「開発研究の研究推進の見通しがより持てた」「開発研究への意欲・自信・満足が高まった」「開発研究を進める上で教員研修への意欲が高まった」という質問に対して半数の教員が肯定的な回答をしていた。

しかし反面、次のようなことが課題としてあげられる。

- 逆に「開発研究の内容がより深まった」「開発研究の内容がより焦点化された」「開発研究の研究推進の見通しがより持てた」「開発研究への意欲・自信・満足が高まった」「開発研究を進める上で教員研修への意欲が高まった」という質問に対して半数の教員が否定な回答をしていた。

研究の成果や課題が明確になったという点では、第三者評価の目的を達しているわけであるが、評価が情意面に結びついていない点、半数しか効果を生み出していない点が今後の課題であるといえる。

- 子どもに対する評価については、国際コミュニケーション能力の評価の確立、向社会性調査による変容の検証、学びに対する意識や行動までを含めた学力調査方法の確立を図った。

3

研究開発実施上の問題点

研究開発を実施しての問題点として、次のような事柄が各プロジェクト部会からあげられている。このことは、最終年次の研究推進にあたっての改善すべきこととして捉え、研究推進に生かしていく。

(1) 国際交流学習開発部会

① 評価に関して

国際交流学習については、他校でも数多く研究が進められており、本校の実践は特別斬新だとは言えない。しかし、子どもたちに国際的コミュニケーション能力が培われていることは確かであると思われるが、評価項目および評価方法が確立しておらず、何をもって評価を行うかを明確にしていなかったため、評価に関して問われた時に、はっきりとした回答ができにくい。今後、評価に関して語る前に、まずは英語学習にとどまらないコミュニケーション能力の育成について、いわゆるグローバルシティズンシップの観点からねらいや学習内容を整理していく必要がある。また、教育課程上の位置づけを明確にし、各教科との関連を整理していくことも必要になっている。

② 広島大学の留学生との交流学習

留学生との交流学習を計画・実施する場合は、長期的に継続して実施する方が児童・生徒の学習効果はあがるのだが、実際は単発の学習が多く、見通しを持った派遣計画が出来ていなかった。幼稚園は9月以降1ヶ月1回のペースで交流学習を計画し、外国人との出会い、慣れ親しむことを目的とした学習を計画し実施した。小学校および中学校は10月～12月にかけて授業実践が短期間に集中したため、留学生にとっても過密スケジュールとなった。来年度は、長期的な視野に立った交流学習の見直しが必要である。

③ 中学校の国際交流学習「グローバル・シティズンシップの時間」の見直し

グローバル・シティズンシップの時間(=「Gの時間」)を中学校全職員で進める体制で運用したものの、単元開発、授業の進め方などでは課題が残っている。企画立案を一部の職員で作成し、全体を統括する方法をとったため、一部の先生に極端に負担がかかりすぎた。中学校1年生のGの時間は、英語科の学習と関連付けた学習が組みにくい。これは中学校1年生の時期では、既習の学習の英語文型数が極めて少ない上に、既習事項を用いて表現しようとする発想が弱いからである。中学校2,3年生のGの時間は、既習の学習を応用した英会話学習、アンケート調査などを行うことで、徐々に積み重ねができてくる。しかし、一方で学習に対する意欲や関心が減退し、いわゆる中だるみ的な傾向も見られる。また、総合的な学習における「調べる」「まとめる」「発表する」という調査報告型の学力が極めて弱いことが分かった。また、2時間続きの「Gの授業」ではメディア機器の使用頻度があがっており、授業者にもある程度の技能向上が求められている。授業者自身が研修する機会を自主的・意図的に設けて自らも技術向上に努めなければ、技術面は特定の担当者に任せきりになりがちである。

④ 学習環境に関して

いつでも誰でも取り組めるような学習環境を整備する必要がある。機材の面や、その用具の扱いなど、物的・人的両面で、調整が難しい面があることは承知だが、TTの体制や、機器の操作について充実することなどに関しても万全を期することができるようにしたい。

(2) マルチメディア学習開発部会

全国の情報教育を進めるにあたってよく挙げられることであるが、本マルチメディア学習を進めるにあたり、学内の情報機器の整備が課題となった。研究開発には学内情報機器整備の予算がほとんど見当たらず、各種研究助成金調達をする必要性があり、その範囲内での実践およびカリキュラム開発となってしまう状態にある。

また、教職員への情報活用能力の研修会だけでなく、実践のための学内情報機器の整備や情報機器の調達なども特定の教員にかたよりが非常に大きい。

(3) 幼小連携学習開発部会

○ 幼小A（表現科）

音楽科・図画工作科・体育科から少しずつ時間を確保しながら新教科を立ち上げ実施を進め、表現手段を限定せずに活動できることはこの教科としての利点であると捉えている。しかし、表現方法が多岐にわたるため、担任が一人で指導するには児童の活動を見取ることが充分にはできかねる。また、本校は音楽、図画工作、体育を専科の先生がしている学級が多い。そのため、専科の先生との連携をとりながら題材を実施することが大変難しかった。このように研究を進めていくのなら、全ての教科を担当の先生で行っていき学校でなら実施がしやすいと思うが、本校のように全てが担任による授業を行う体制でない学校での実施は多少無理をしながらの実施になることに気づいた。

○ 幼小B（発見科）

今年度は「認識の基礎」について社会科と社会認識とをつなげる研究を実施することができたので、今後理科と自然認識とをつなげる研究を進めていく必要がある。

また、社会科と社会認識をつなぐ研究はできたものの、小学校3年生の社会科の立場が6・6制で区切っていることにより曖昧なものになってしまった。幼小では小学校3年生が出口となる。そのため、小3のあるべき姿をめざして研究を進めているが、小学校3年生には発見科はないので、小学校3年生で社会科として研究授業を行うことができない状況になってしまった。小学校3年生の社会科が小中連携学習開発部会の入り口も兼ねられるようなものになれば研究が行いやすい。

(4) 小中連携学習開発部会

- ・カリキュラム作成と実践とを繰り返す中で、評価や検証方法を確立し、本年度作成したカリキュラムが21世紀型教科学力を育成するものになっているかどうか、調査・評価部会と連携しながら検討していく必要がある。
- ・各教科で主体的に研究を進めているため、現時点では小中連携学習部会全体での研究になりにくい面がある。今後は、教科の独自性を残しながらも、学園全体で21世紀型教科学力を明らかにした上で、研究を進めていくことが望まれる。その中で、他教科・他領域との関連性や、幼小連携とのつながりを明らかにしていくとともに、小中それぞれの特色（役割・意義）を出していくことが求められる。さらに、研究の内容面とともに、小中連携をなお一層進めるための条件整備が必要である。

(5) かかわり学習開発部会

- ・人間関係力育成のために、学校行事をどのようにとらえ、どのような力をつけていくのか、全教職員の意識統一を図り進めていく必要がある。また、子どもたちが主体的に取り組みより達成感をもつことができる活動とするために、ねらいや内容を十分に伝えたうえで子どもたちの思いも反映させながら取り組む必要がある。
- ・自伸会を中心に据えた取り組みを行うためには、自伸会担当の指導者が部会に位置づくなど、校内体制を整える必要がある。

(6) 調査評価部会

- ・昨年の課題であった調査・評価部会が行った調査に関する全体へのフィードバックやワークショップなどの働きかけはある程度実施できたが、調査結果のフィードバックに関しては資料配布のみにとどまり、全体の研究や各部の研究に反映することができるといった具体的な成果にまで至らなかった。直接プレゼンテーションをするなどして、成果や課題の共有化を図る必要がある。
- ・昨年までは各部が提唱するプラン（カリキュラム、評価規準）をもとに、それらを集約し子どもの評価を実施しようとしていた。しかし、焦点化、集約が難しいということで調査・評価部会独自に「国際コ

コミュニケーション能力」「21世紀型学力」「社会性」の調査方法を確立する方法に切り替えた。その結果、それらの調査の道筋はできたものの具体的に現段階（1月）で調査が実施できていないことが課題である。しかし2年次末には実施する予定である。

4

運営指導委員会・文科省実地調査での指導・助言の内容

運営指導委員会での指導・助言の内容

今年度の研究内容に関して、3回の運営指導委員の中で、運営指導委員の先生方より多くのご指導をいただいている。このことは、今後の本学園の研究開発のあり方に関して大変大きな方向性を示すものである。ここでは、第1回運営指導委員会（6月）での意見及び指導内容の概略について記述する。

○日時 平成16年6月25日

○目的 現段階でのカリキュラムを評価・指導していただき、今後のカリキュラムの開発に生かしていく。

<全体にかかわって>

- ・カリキュラム全体の構造化を更に進める必要がある。国際コミュニケーション能力の育成に向かって何がどう位置づくのかを整理していく。
- ・研究開発として改訂のための実証データが必要であるから、それに見合った斬新な単元開発が必要。
- ・21世紀型学力のとらえや特徴について明確にしておくことが必要。
- ・カリキュラムとともに評価方法を確立することが大切。

<「国際コミュニケーション」に関して>

- ・一つ一つのカリキュラムの単元のつながりが見えにくい。もっと国際コミュニケーション科でやったことが他教科・他領域でどう生かせるかということが明らかになるとよい。
- ・国際的コミュニケーション能力のとらえはよいのだろうか？何をめざす人間像とするのかをもっと吟味する必要がある。

<「保育・教科学習」に関して>

- ・発見科・表現科のカリキュラムが分かりにくい。何が何につながっているのかということや教科にする必然性を明確にしておくことが必要。
- ・学園としての理想像をどのように描いて、各教科がどのような役割を担うのか、また教科間の関係はどのような位置付けなのかを整理する。

<「かかわり学習」に関して>

- ・「総合的な学習」はかかわり学習から独立させて教科に位置づけていく。
- ・かかわり学習で焦点化している人間関係力について、また人間関係力とかかわり学習の関係そのものについての吟味検討が必要。
- ・かかわり学習と称される学習の教科外活動と学校の行事との構成についての妥当性として、学習指導要領の吟味が必要なのか、本校の枠組みの検討が必要なのかということを考える必要がある。また、特活・道徳といった領域区分の構成がふさわしいのかということも問い直していくことを期待する。

文部科学省実地調査での指導・助言の内容

研究開発2年目を経過しているにあたり、文部科学省より実地に調査する機会があり、ここでも多くの指導をいただくことができた。次に概略について記述する。

○日時 平成 16 年 12 月 9 日（木）

○目的 研究開発学校の実態，研究開発の実施状況，実践上の問題点等を把握し，以後の研究の進め方について研究協議するため，教育研究開発企画評価協力者及び文部科学省関係官が各研究開発学校に対して実地調査を行い，そのことを通して今後の研究に生かしていく。

<全体にかかわって>

- ・評価については数値だけではなく，具体的な表れを大切にす。評価はあくまでも子どもの姿を自分の目で見て，日本語で表わしていくことが基本である。これを基本にして，それを裏付けたり分かり易く説明したりするのに数字が使えるのであればよい。
- ・幼小中一貫の環境を最大に生かして，子ども同士の交流が深められるような工夫をさらに進めてほしい。
- ・子どもたちの発想を膨らませるような教師同士の連携を工夫していくことが必要。子どもが自分自身で疑問を解決していくという視点を含みながら，校種の違いを生かした教師の連携のよさを生かしていく。特に TT の授業は両者でつくるのであり，作る段階でお互いの思いを言い合う，情報交換をすることが必要である。

<「国際コミュニケーション」に関して>

- ・「国際コミュニケーション」という言葉についての定義がわかりづらい。国際コミュニケーションという新領域をつくっているが，既存の教科との関係の中で，どうしてのこの名称でなければならないのか，あるいは既存の教科との整合性も考えておくことが必要。

<「保育・教科学習」に関して>

- ・発見科は，内容としては「新社会科」「新理科」という感じを受ける。生活科の成立の趣旨から考えて，発見科としなければならないことの意味がわかりづらい。教科として設定するとき，その内容は既存の教科とどのように違う特徴があるのか，また他教科との関連や整合性についても明確にしておくことが必要。

5 今後の研究開発の方向性

- 園児・児童・生徒の国際的コミュニケーション能力の育成を図り，言葉や文化の異なるさまざまな人々とかかわる力を身につけるために，第 1 年次に新設した幼稚園から中学校までを一貫した「国際コミュニケーション」の時間を引き続き深める。第 3 年次における「国際コミュニケーション」の時間は主として次のような教育内容・方法で運用する。
 - ・「国際交流学習」として 2 年次から定着しつつある広島大学の留学生との学習を定期的に計画し，実行する。また，姉妹校 Martin Middle School の生徒，Wahl Coates Elementary School の児童，日本人学校の児童，ザンビアのペンパル，Katherine High School の生徒，韓国大（）東中学校，海外からの視察団との交流など，海外の人々と直接的な触れ合いを通して，多文化理解を図る。具体的には自国と他国の文化を尊重する気持ちと積極的な交流を続けていこうとする態度を育てるために，発達段階に応じて和楽器や料理，遊び・スポーツ，茶華道，書道などに親しむさまざまな体験活動を行う。
 - ・「国際交流学習」として身近な生活の中で使うことばを用いたコミュニケーション活動を通して，小学校段階からの発達段階に応じた豊かな外国語会話能力を育てる。
 - ・「国際交流学習」として旅行ガイド体験を取り入れることで，三原・広島・日本のよさを知り，自国の文化を他国に知らせるためのことばを用いたコミュニケーション能力を向上させる。

- ・「マルチメディア学習」としてコンピュータやテレビ、新聞などを活用して、自国のこと自校のこと自分のことについて国内外の人々に情報を発信し、相手と双方向に情報を共有する活動を通しながら、情報リテラシーの育成をはかる。
 - ・「マルチメディア学習」としてコンピュータを中心にテレビ、新聞などのメディア学習を通して情報活用能力の獲得に向け、幼稚園ではメディアに出会い、小学校低学年ではメディアに親しみ、高学年ではメディアを具体的な活用をし、さらに中学校においては情報の科学的な理解をもとに体験的活動を行う。また、マルチメディア学習の評価について今後精選していく必要があり、その際、「国際コミュニケーション能力」の育成の基盤となる中学校国際交流の「G」の時間との調整や共同評価の実施もしていく。
 - ・なお中学校における「国際コミュニケーション」の時間数を第1年次よりも35時間増やし、105時間とする。第1年次には異なる分野としてすすめてきた「国際交流学習」と「マルチメディア学習」であるが、単元レベルにおいては相互が総合的に展開されることが必要となってくると考えている。例えば、国内や海外の学校とインターネットを利用して作品制作などを通してコミュニケーションしていくことで、相互理解を深めていく。その学習を深めていけば文化的・自然環境的差異にぶつかって行くため、連絡・調整および理解のため、相手先とのコミュニケーションをしていくための時間を要するため、時間数を増すこととする。また、インターネットを使つての情報交換にとどまるだけではなく、共通のテーマに沿って課題解決を行ったり新しい文化や他者認識のあり方を創造したりすることに着目することで、新たな国際的コミュニケーション能力を育成するための単元開発やカリキュラム開発を行いたいと考えている。
- 3歳児～小学校第3学年までは、体験学習を取り入れた保育・授業を実践していく中で、表現力、認識の側面を中心に6年間の中で一貫して育てたい力を設定している。その力の育成のために、「表現科」及び「発見科」を新設した幼・小での経験が階層的に生かされる幼小一貫カリキュラムの開発を進めていく。
- ・小学校第1学年～第3学年では、音楽科・図画工作科・体育科の一部を同一の枠組み内に統合し、新教科「表現科」を新設した。幼稚園・小学校低学年の時期に多様な体験を通して諸感覚を十分に活用し磨くことにより、子どもの諸感覚は平行して総合的に活用されることとなり、その中で子どもたちは様々な表現方法を行いながら豊かな表現力を身につけることができる。そこで、諸感覚を用いる活動や多様な表現活動を柔軟に構成することができるような教科が必要であると考えた。これは、幼稚園での「総合的に子どもの力を育む」という教育理念を小学校低学年に引き継ぐものでもある。なお、音楽的領域及び美術的領域は、それぞれ従来の音楽科、図画工作科で系統的に行われている学習内容でることと、校内の担当職員の関係から、小学校第1・2学年にも音楽科、図画工作科を設定した。
 - ・小学校第1学年～第2学年では、身のまわりの自然や地域社会にかかわる体験活動を通して、自然や地域社会の事象への認識の芽を中心に育てていくために、新教科「発見科」を設置した。生活科の内容を基礎に、目標に即して軽重をつけるとともに、幼稚園での保育内容や小学校第3学年での教育内容を勘案し、「飼育・栽培」「遊び（物を使った遊び・自然を感じる遊び）」「公共」「仕事」の4つの側面から活動を構成していく。
- 小学校第4学年～中学校の教科学習においては、小中連携の教育力を生かした学習指導法の研究開発を行う。具体的には、これまでに開発した題材・単元の検証や第2年次に作成した小中一貫カリキュラムと評価の観点及び評価の規準の修正を行う。また、21世紀に求められる学力を効果的に身につけさせるための指導法や学習形態の開発、そのための条件整備などについての研究を進める。
- かかわり学習では、第2年次のとりくみの中で、人間関係力を育てるための具体的方策とした「『道徳』と『特別活動』の総合単元」と「合同行事」の二つは個別のものではなく、「合同行事」もまた、「道徳」と総合単元化していく必要があることが明確になった。そこで、3年次はとりくみは一本化し、整理

していく。同時に、カリキュラムの修正を行う。

- 研究成果の評価を行うために、学力調査や質問紙調査、外部評価を実施する。具体的には
 - ・ 2年次に確率させた「国際コミュニケーション能力」の調査方法を改善し、3年次の6月・2月に調査・評価を行う。
 - ・ 4月実施のNRTと7月実施の学びに対する意識調査をもとに、「21世紀型学力」について評価を行う。(小3・小5・中1・中3対象)
 - ・ 3回目の向社会性調査を7月に行い、「社会性」の変容についての評価を行う。
 - ・ 最終まとめに向けてさらに内容を充実するための全体の案交流会を実施する。
 - ・ 教員の意識の変容について調査・評価を行う。